

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 (TEL) 03 (5566) 5555
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	2,906	—	12	—	2	—	13	—
22 年 12 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	1,662.00	1,641.87
22 年 12 月期第 2 四半期	—	—

(注) 当社は、平成 22 年 12 月期より決算日を 8 月 31 日から 12 月 31 日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度は平成 22 年 9 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの 4 ヶ月となったため、平成 22 年 12 月期第 2 四半期決算短信を作成しておりません。このため、各項目の平成 22 年 12 月期第 2 四半期実績及び平成 23 年 12 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	3,066	790	25.3	97,478.54
22 年 12 月期	3,033	773	25.1	95,938.13

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 774 百万円 22 年 12 月期 760 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	—	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

(参考) 1. 当社は、平成 23 年 7 月 1 日付けで、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しておりますので、今期の配当予想につきましては、分割後の株式数を基にして算出しております。

2. 配当予想の修正につきましては、本日 (平成 23 年 8 月 12 日) 公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 7,000 —	百万円 % 180 —	百万円 % 150 —	百万円 % 94 —	円 銭 5,913.44

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 1. 当社は、平成 23 年 7 月 1 日付けで、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しておりますので、業績予想の 1 株あたり当期純利益につきましては、分割後の株式数を基にして算出しております。

2. 平成 22 年 12 月期は決算期変更の経過期間(平成 22 年 9 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)となることから、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23 年 12 月期 2Q	7,948 株	22 年 12 月期	7,926 株
23 年 12 月期 2Q	— 株	22 年 12 月期	— 株
23 年 12 月期 2Q	7,930 株	22 年 12 月期 2Q	— 株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響で支障をきたしていたサプライチェーンの立て直しが進み、生産活動の回復や各種の政策効果などを背景に、持ち直していく兆しが見られます。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復が鈍化することにより、景気が下振れするリスクが依然として存在します。またデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も払拭しきれません。

戸建住宅市場におきましては、低金利の継続や住宅エコポイントの導入等に後押しされて活況を呈してはおりますが、新設住宅着工の増加件数も徐々に勢いを失ってきております。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と顧客対応力を訴求しながら顧客層の拡大と付加価値の向上に積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,778,382千円、売上総利益は495,932千円となりました。また、諸経費の支出等販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益75,084千円、経常利益72,694千円となり、結果、当第2四半期連結会計期間は四半期純利益85,923千円となりました。

なお、前連結会計年度より連結決算日を12月31日に変更しております。この当該変更に伴い、連結決算期変更の経過期間となる前連結会計年度の期間は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月であったため、対前年同期比較については記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、非住宅部門の大型工事受注の持ち直しや戸建住宅の回復が見られたものの、第1四半期連結会計期間の落ち込みを補いきれずに、売上高は弱含みに推移しました。工法別でみると、主力の柱状改良工法やSMD工法は落ち込んだものの、DM工法及び表層改良工事は順調に推移しました。また大震災に起因する液状化の被害を受けた住宅を復旧するための沈下修正工事が大幅な伸びを示しました。

地盤調査・測量におきましては、比較的堅調な戸建住宅の着工件数を背景にボーリング調査及びスウェーデン式サウンディング試験が増加したため、売上高は順調な伸びを確保しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は1,694,367千円となりました。

② 保証事業

好調なスウェーデン式サウンディング試験の売上と品質面に訴求した営業努力が功を奏し、地盤総合保証「THE LAND」の販売数量は引き続き上昇しました。また、バックアップビルダー契約の増加に伴い、住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」の売上も増加しました。

この結果、保証事業の売上高は34,548千円となりました。

③ その他の事業

住宅検査受託業務を営む株式会社ユナイテッド・インスペクターズの売上は横這いに推移したものの、前期に住宅地盤の電子認証業務を営むジオサイン株式会社が持分法適用関連会社から連結子会社に変更された効果で電子認証事業等の売上が上積みされました。その他の事業売上高は49,467千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、33,587千円増加し、3,066,588千円となりました。これは主に売上債権の増加が、現預金の減少を上回ったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、16,329千円増加し、2,275,754千円となりました。これは主に仕入債務の増加が、金融機関への借入債務の返済による減少を上回ったことが主な原因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、17,258千円増加し、790,833千円となりました。これは主に、当期純利益13,179千円を計上したこと、並びに、新株引受権の行使に伴う資本金等の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は493,506千円となり、前連結会計年度末に比べ133,079千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の営業活動の結果、使用した資金は19,862千円となりました。前連結会計年度末と比べ減少した主な理由は、差入保証金の返還による収入があったものの、売上債権の増加が仕入債務の増加を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の投資活動の結果、獲得した資金は4,596千円となりました。前連結会計年度末と比べ増加した主な理由は、有形・無形固定資産の取得による支出及び関係会社に対する貸付金の返済があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の財務活動の結果、使用した資金は117,812千円となりました。前連結会計年度末と比べ減少した主な理由は、借入による収入と返済による減少による差額及び社債の償還によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績及び事業環境等を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成23年8月8日付け「平成23年12月期第2四半期累計期間の連結・個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

重要な特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,357	725,885
受取手形及び売掛金	1,661,677	1,449,027
商品及び製品	3,934	2,489
未成工事支出金	7,870	529
原材料及び貯蔵品	16,473	10,194
繰延税金資産	78,726	56,337
その他	205,896	263,063
貸倒引当金	△73,029	△64,172
流動資産合計	2,496,907	2,443,353
固定資産		
有形固定資産	345,199	324,162
無形固定資産	70,810	69,663
投資その他の資産		
投資有価証券	18,504	18,037
繰延税金資産	15,104	16,587
その他	158,105	201,470
貸倒引当金	△38,043	△40,274
投資その他の資産合計	153,671	195,821
固定資産合計	569,681	589,647
資産合計	3,066,588	3,033,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	777,710	721,361
短期借入金	216,876	170,000
1年内償還予定の社債	100,200	100,200
1年内返済予定の長期借入金	245,308	268,724
未払法人税等	25,151	15,694
未払金	120,003	127,173
リース債務	41,943	41,347
賞与引当金	75,201	35,207
その他	132,911	152,524
流動負債合計	1,735,305	1,632,232
固定負債		
社債	116,300	166,400
長期借入金	288,932	357,041
リース債務	112,716	79,981
その他	22,500	23,770
固定負債合計	540,449	627,192
負債合計	2,275,754	2,259,425

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,755	331,122
資本剰余金	296,327	295,694
利益剰余金	146,899	133,720
株主資本合計	774,982	760,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△222	△132
評価・換算差額等合計	△222	△132
少数株主持分	16,074	13,169
純資産合計	790,833	773,575
負債純資産合計	3,066,588	3,033,001

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,906,236
売上原価	2,107,940
売上総利益	798,296
販売費及び一般管理費	786,224
営業利益	12,071
営業外収益	
受取利息	2,806
受取配当金	38
受取保険料	210
持分法による投資利益	623
その他	2,462
営業外収益合計	6,140
営業外費用	
支払利息	11,872
その他	3,666
営業外費用合計	15,538
経常利益	2,672
特別利益	
賞与引当金戻入額	17,081
特別利益合計	17,081
特別損失	
固定資産除却損	337
特別損失合計	337
税金等調整前四半期純利益	19,416
法人税、住民税及び事業税	24,173
法人税等調整額	△20,840
法人税等合計	3,333
少数株主損益調整前四半期純利益	16,083
少数株主利益	2,904
四半期純利益	13,179

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

売上高	1,778,382
売上原価	1,282,450
売上総利益	495,932
販売費及び一般管理費	420,848
営業利益	75,084
営業外収益	
受取利息	1,001
受取配当金	38
受取保険料	210
持分法による投資利益	1,646
その他	1,574
営業外収益合計	4,470
営業外費用	
支払利息	5,802
その他	1,057
営業外費用合計	6,860
経常利益	72,694
特別利益	
賞与引当金戻入額	17,081
特別利益合計	17,081
特別損失	
固定資産除却損	337
特別損失合計	337
税金等調整前四半期純利益	89,438
法人税、住民税及び事業税	19,195
法人税等調整額	△16,786
法人税等合計	2,408
少数株主損益調整前四半期純利益	87,030
少数株主利益	1,107
四半期純利益	85,923

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成23年1月1日
 至 平成23年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,416
減価償却費	64,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,993
受取利息及び受取配当金	△2,844
支払利息	11,872
持分法による投資損益 (△は益)	△623
有形固定資産除却損	337
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,648
未払金の増減額 (△は減少)	△267
差入保証金の増減額 (△は増加)	39,971
その他	△7,176
小計	3,002
利息及び配当金の受取額	352
利息の支払額	△12,001
法人税等の支払額	△11,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,552
有形固定資産の取得による支出	△25,592
無形固定資産の取得による支出	△13,039
敷金の差入による支出	△4,972
貸付けによる支出	△18,750
貸付金の回収による収入	65,000
その他	4,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,876
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△141,525
社債の償還による支出	△50,100
配当金の支払額	△2,104
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,968
割賦債務の返済による支出	△5,255
その他	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,079
現金及び現金同等物の期首残高	626,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	493,506

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	地盤改良事業	保証事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,752,738	64,241	2,816,979	89,257	2,906,236	—	2,906,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60,012	60,012	21,772	81,784	△81,784	—
計	2,752,738	124,253	2,876,991	111,029	2,988,021	△81,784	2,906,236
セグメント利益	△18,421	31,040	12,618	10,054	22,672	△10,600	12,071

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△10,600千円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第2四半期報告書を作成していないため記載しておりません。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	地盤改良事業	保証事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,694,367	34,548	1,728,915	49,467	1,778,382	—	1,778,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32,366	32,366	11,082	43,448	△43,448	—
計	1,694,367	66,914	1,761,281	60,550	1,821,831	△43,448	1,778,382
セグメント利益	53,128	19,258	72,386	3,839	76,226	△1,142	75,084

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△1,142千円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第2四半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。